

事務事業名		認知症総合支援事業		☒ 実施計画掲載事業		☒ 総合戦略掲載事業			
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成28 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		予算科目			
	施策名	12 高齢者支援の充実				会計	款	項	目
	基本事業名	02 住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりの推進				18	04	03	08 00
根拠法令		介護保険法 地域支援事業実施要綱				事務事業区分			
所属	部課名	生活福祉部地域包括ケア推進室(地域包括支援センター)				☒ A 政策事業 B 施設整備 ☐ C 施設管理 D 補助金等 ☐ E 一般(A～D以外)			
	課長名	金野 高之							
	係 名		電話	26-2943					
	担当者	鈴木 弥生	内線	27-3111(439)					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを設置する。また、認知症ケアパスを作成し普及啓発することで、認知症の進行に合わせた支援を明確に示し、地域で認知症の人と家族を支える体制を構築していく。 さらに、認知症地域支援推進員を配置し、相談対応や市民への普及啓発の向上を図る。 ①認知症初期集中支援推進事業、②認知症地域支援・ケア向上事業を実施。									
				全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
				総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

認知症ケアパス作成
認知症初期集中支援チーム員研修・認知症地域支援推進員研修受講
認知症サポーター養成

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

認知症ケアパスの全戸配布 認知症講演会開催
認知症初期集中支援チームの設置と認知症地域支援推進員の配置
認知症カフェの設置

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

認知症の人とその家族
認知症の人とその家族を支える地域住民、認知症サポーター
医療機関・介護事業所等の専門機関及び支援関係者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

住民が認知症についての理解を深め、認知症の予防、早期発見・治療に結びつく行動ができる。そのことにより、認知症の人とその家族を見守り支援できる地域が形成される。専門機関、支援関係者等が連携して、認知症の人とその家族を支える体制をつくる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

認知症の人を分け隔てることなく受け入れ、認知症になっても本人の意思が尊重され、安心して暮らし続けられる地域での体制を構築する。
認知症を早期に発見し、適切な支援や医療・介護につながる支援体制を確立する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 認知症予防教室、講演会等の開催数	回
イ 認知症サポーター養成講座開催数	回
ウ 認知症カフェの開催回数	回

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 認知症日常生活自立度Ⅱ以上の高齢者数	人
キ 認知症サポーター数	人
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 認知症予防教室、講演会等への参加者数	人
シ 認知症カフェの開催回数	回
ス 認知症の人も参加できるサロンの数	箇所

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円		22	584	234	234	234
			都道府県支出金	千 円		11	292	117	117	117
			地方債	千 円						
			その他	千 円		22	626	249	249	249
			一般財源	千 円						
			事業費計 (A)	千 円		55	1,502	600	600	600
	人件費	正規職員従事人数	人		5	5	5	5	5	
		延べ業務時間	時 間		1,170	1,500	1,600	1,600	1,600	
		人件費計 (B)	千 円		4,680	6,000	6,400	6,400	6,400	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円		4,735	7,502	7,000	7,000	7,000	
⑤活動指標		ア	回		11	20	30	30	30	
		イ	回		4	20	20	20	20	
		ウ	回		6	12	12	12	12	
⑥対象指標		カ	人		1471	1500	1500	1500	1500	
		キ	人		3140	3300	3450	3600	3750	
		ク								
⑦成果指標		サ	人		182	300	300	300	300	
		シ	回		6	12	12	12	12	
		ス	箇所		1	3	5	7	9	

事務事業ID	1707	事務事業名	認知症総合支援事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
認知症施策については、H27の介護保険法改正、認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン H27)に基づき実施する。「認知症初期集中支援チーム」の設置と、「認知症地域支援推進員」の配置は、地域支援事業として平成30年度までに全ての市町村での実施が義務付けられており、当市でも平成29年度内の設置に向けて対応している。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
機構改革により、平成27年4月1日に地域包括ケア推進室が設置され、H28に認知症総合支援事業実施要領を作成した。 認知症施策は、地域支援事業実施要綱の中で、包括的支援事業 社会保障充実分 認知症総合支援事業という位置づけとなり、その重要度が増している。 また、認知症高齢者の増加とそれに伴う課題に基づき、新オレンジプランには2025年に向けて数値目標が設定された取り組みが盛り込まれている。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
認知症の人やその家族の負担を軽減し、地域で課題解決していくための情報や社会資源が必要。 相談機関の周知や、相談活用に向けての情報提供が必要。 認知症の予防や対応について学ぶ機会がほしい。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 当事業を実施、充実させることにより、市民の認知症予防と、地域で認知症の人とその家族を支える体制づくりが推進される。地域での助け合いが拡大することで介護負担も軽減でき、住民主体の支援体制が整うと介護予防給付費が減少、さらには介護保険制度の維持や介護保険料に反映し、安心して暮らせるまちになる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 市は介護保険の保険者であり、介護保険の財源が効果的に支出され、健全な制度が維持できるよう認知症施策に重点をおき事業を実施する責務がある。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 認知症の人とその家族、それを支援する人、関係機関等を対象としており妥当である。対象、意図ともに法令により定められており、限定・追加する必要はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 認知症初期集中支援チームの設置による、認知症の人や家族への個別支援の強化、認知症地域支援推進員の配置による認知症カフェの設置・運営、普及啓発活動の拡大が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 認知症高齢者の増加に伴い、介護保険サービスの利用も増加し介護保険財政が厳しくなる。 認知症問題に対応していけないと、介護者の負担が増えるだけでなく、地域住民の生活にも影響が及ぶ。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 国の施策に基づいた新規事業であり、事業の導入による事業費の拡大が見込まれる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 新規事業であり、事業の導入に伴い、人員確保と業務時間の増加が必要となる。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 介護保険料が財源となっており、すべての高齢者とその介護予防活動を支援する住民を対象としている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 認知症初期集中支援チームの設置、認知症カフェの設置など、チームで取り組む新規事業であるために、関係者間での話し合いを密にし、事業の目的を確認しながら進めていく。		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			●																				
	維持			×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	平成28年度は本実施に向けた準備等が主な内容であったが、適切に事務執行がなされている。今後は対応体制を充実するとともに、地域に向けて認知症に関する正しい知識と理解を浸透させていく必要がある。